

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

面積 6万5600km²

人口 1636万人(1987年央, IMF推計)

首都 コロンボ(立法府はスリ・ジャヤワルダナプラ)

言語 シンハラ語, タミル語, 英語

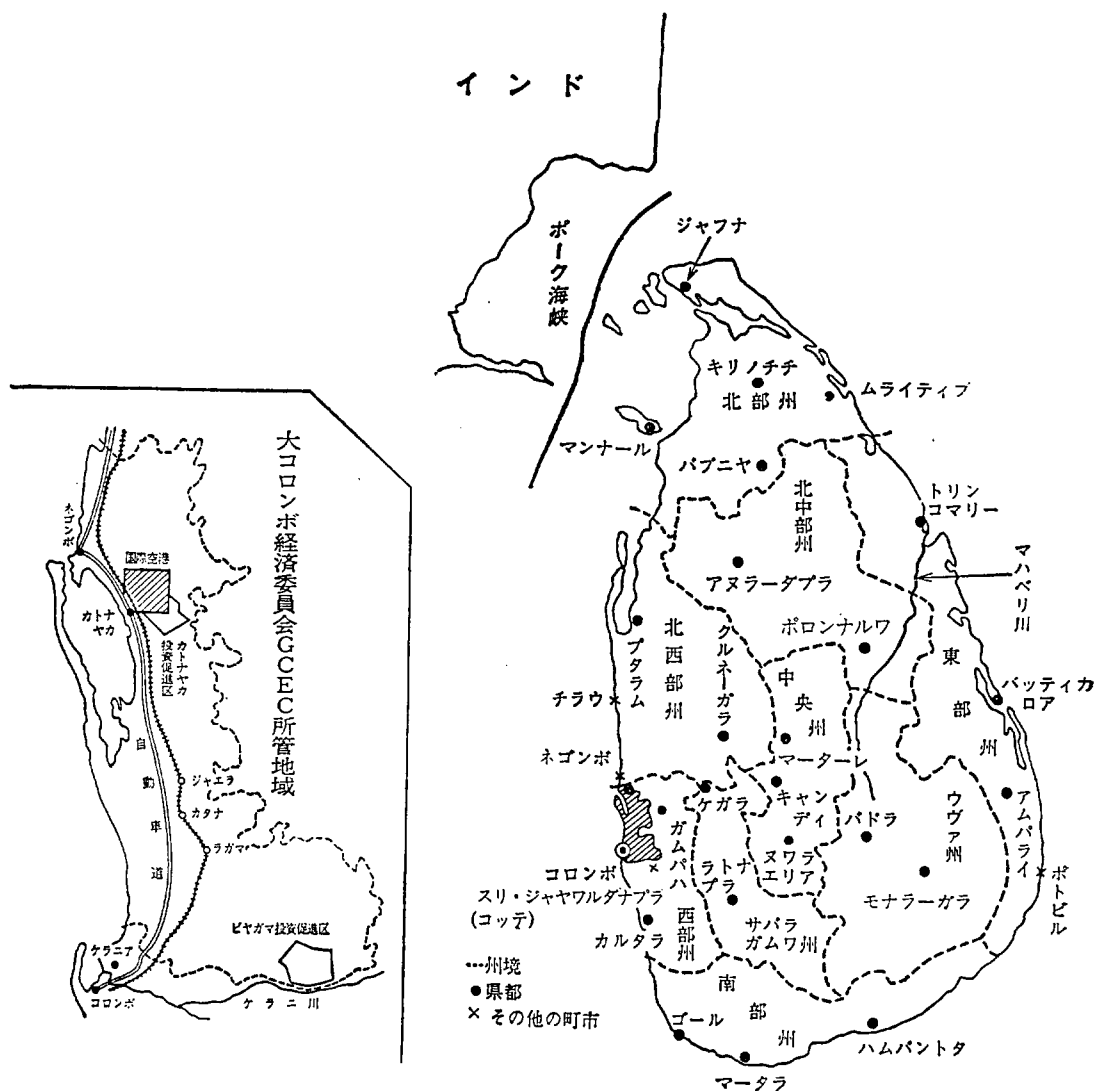
宗教 仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教(旧教, 新教)

政体 共和制

元首 J・R・ジャヤワルダナ大統領(1988年12月19日R・プレマダーサ, 次期大統領に当選)

通貨 スリランカ・ルピー (1米ドル=31.807ルピー, 1988年平均)

会計年度 暦年と同じ



1988年のスリランカ

内戦下の新政権誕生

中 村 尚 司

1988年は独立以来始めて外国軍隊による治安維持活動に依存しつづけた1年であった。87年7月にインドとの間で締結された和平協定に基づき、北部と東部の2州を統合する単一の州政府を暫定的に樹立することとなった。このため両州で反政府軍を鎮圧する掃討作戦が行なわれた。イーラム国の分離独立をめざしたタミル民族運動の多くの党派は、和平協定を原則的に受け入れ、その枠組みのもとで議会政治に参加する方針を決定した。しかし従来北部州を実効的に支配してきた最大・最強の党派タミル・イーラム解放の虎 (LTTE) は、スリランカ・タミル人居住区における自派だけの権力の独占を要求し、インド軍との軍事的な対決路線をとった。

軍事力としては質量共に圧倒的に優勢なインド軍は、ぞくぞくと支援部隊を派遣し、兵力の増強に努めたが、地の利を得ないうえに、地域住民の協力も乏しく、平定を完了することができなかった。1988年末までのインド軍の死傷者は、1965年以降の印・パ戦争時より多く、撤退の見通しも立っていない。

他方、南部の諸地方ではシンハラ民族主義者の間で、インド軍の撤退を要求する声が高まった。非合法化されていた人民解放戦線 (JVP) は、インド軍駐留下での州議会選挙と大統領選挙の双方に反対し、政府軍との軍事的な対決を激化させた。

和平協定を支持する多くの政治家が暗殺された。これに伴い和平協定賛成派も反対派に仕返しに出るなど相互無差別虐殺で無政府状態になった地域もある。和平協定反対デモには学童も参加したため大学を含むすべての学校が閉鎖された。選挙ボイコットを呼びかける LTTE と JVP の示威行動が行なわれ、投票場が閉鎖された地区もある。

この騒然とした状況のもとで、12月19日に大統領選挙が行なわれ、プレマダーサ首相が第2代目

の大統領に選出された。

●インド軍駐留の長期化 1988年の政治は LTTE と「インド平和維持軍」(IPKF) とのジャフナ県庁前での交戦から始まった。両国政府の和平協定によれば、調印後48時間以内に敵対行為が停止され、その後72時間以内にイーラム運動諸勢力の武装解除が完了するはずであった。この武装解除を実現するため両国政府は、政治的にも軍事的にもさまざまな努力を払ってきた。しかし、LTTE の合意を得ることも降伏させることもできなかった。

インドのラジブ首相は LTTE のプラバカラ南委員長との会談で、LTTE が従来北部州で徴収していた税金に見合う月額 500 万インドルピーを補償金として支払うことを約束し、協定後の一定期間これを実施した。このことは4月に報道され、インド政府も追認した。インド外務省諜報部は、その後も LTTE から停戦合意を取りつけるためマドラスとジャフナとで折衝を続けたが、思わしい成果は得られなかった。

これにはインドのタミル・ナード州反会議派政治勢力 (分裂した AIADMK 2 派と DMK) が複雑に介入して、交渉を困難にした事情もある。インド国内での折衝を断念したインド政府は、8月下旬マドラスに拠点を置いていた LTTE の活動家154名を検挙し、スリランカへ送還した。

一方スリランカ側では、政府閣僚や自由党 (SLFP) などの野党指導者が交渉による解決を試みた。これに対して、多大な犠牲をだしながら軍事的な掃討作戦を敢行しているインド軍は、スリランカの政治家と LTTE との直接交渉に不快感を表明し、協定違反であるとの警告を発した。LTTE に和平協定以上の譲歩をすることに反対する与野党の政治家も多い。このような状況の下で、イーラム独

立運動への対応は、結局軍事作戦が優先せざるを得なくなった。

LTTEは海外からの援助も期待できず、国内のイーラム運動内部でも孤立している。したがってLTTEの武装解除に強力なインド軍がこれほど手間取るとは、当初だれも予測していなかった。インド軍の駐留兵力については、5万人から13万人の幅でさまざまな報道がなされている。最大規模に達した時で10万人位と見るのが妥当であろう。陸、海、空軍のほか沿岸警備隊も投入されている。さらに2200人の警察中央予備隊、2000人のインド・チベット国境警備隊、1000人の鉄道警護隊、500人の護衛官も加わり、日当りの戦費は約1億インドルpeeであると、2月28日の *Island* 紙がニューデリー電で報道している。一方、インド議会におけるパント国防相の報告によれば(1989年2月)、1987年7月末から89年1月31日までの駐留インド兵士の給与総額は約17.4億インドルpee(約1.34億ドル)にすぎない。この二つの数字はインド軍の装備、武器・弾薬損耗がいかに激しいかを物語っている。

これに対するLTTE側の兵力は2500人から6000人の幅であるとインド軍は発表している。10分の1にも達しない非正規軍との戦闘でインド軍の戦死者は、1988年末で約700名と推定される。これは83年7月からインド軍が投入されるまでの4年間にわたるスリランカ軍の戦死者総数よりも多い。ベトナムにおけるアメリカ軍やアフガニスタンにおけるソ連軍同様、広範な地域住民大衆から孤立してゲリラ掃討作戦に従事せざるをえない外国軍隊の宿命であった。

●州議会議員選挙と北・東部州政府の成立 和平協定に定められた州議会選挙は、敵対行為の停止や武装解除が大幅に遅れたため、治安の安定している州から段階的に実施されることとなった。しかし最大野党である自由党は、和平協定そのものに反対であり、国会の解散によって国民の審判を求めることが必要であると主張し、州議会選挙のボイコットを決めた。

JVPもインド軍駐留下の選挙に反対し、投票所にいかないよう有権者に呼びかけた。野党のなかでは、和平協定を支持している統一社会主義連合(USA)とスリランカ・ムスリム会議(SLMC)だ

けが最初の州議会選挙に立候補を決めた。

最初の州議会選挙は、北中部州、北西部州、ウヴァ州およびサバラガムワ州の4州で4月28日に行なわれた。投票率は6割弱で、8割台に達する通常の選挙より低かった。4州とも与党の統一国民党が勝利し、計155議席中88を占めた。上記の4州のすべてに立候補したUSAが64議席を確保した。北西部州とパドゥッラ県のみ立候補したSLMCは3議席にとどまった。

州知事や州首相には、中央政府の与党閣僚や国会議員が任命されたため、州議会選挙ごとに、中央でも小規模の内閣改造が行なわれた。

第2次州議会選挙は6月2日に中央州と西部州で行なわれた。投票率は約5割に低下した。選挙に協力する公務員や政党の運動員が暗殺される事件が増えたからである。映画スター出身のヴィジャヤ・クマラナトunga人民党委員長は、USAの有力な大統領候補と見られていたが、白昼自宅前で暗殺されてしまった。それ以来、与党の統一国民党だけでなく、人民党などの野党も暗殺に対抗するため非合法の軍事組織を創設し、警察に頼らず自力で組織防衛を図り、選挙ボイコット派のJVPや関連組織を攻撃するようになったといわれる。「緑の虎」、「黒い猫」、「赤い軍隊」などと名乗る地下組織による殺害事件が知られるようになったのである。選挙結果は、再び統一国民党の勝利であった。両州議会の158議席中、統一国民党が87、USAが60、SLMCが9議席を得た。自由党と友好関係にあるリベラル党が、西部州のみに立候補し、初めて2議席を獲得した。首都コロンボと旧王都キャンディの双方で、国民統一党の州政府が組織されることになった。

第3次州議会選挙は6月9日、シンハラ住民が多数派を占め、JVPの根拠地がある南部州で行なわれた。JVPが地域住民に投票しないよう半ば強要している状況下で、どれだけ投票率を高めることができるか、ジャヤワルダナ政権の実効支配の程度を占う選挙となった。政府軍を南部に集結して、有権者を投票させるようさまざまな対策がたてられた。しかし、南部住民は政府軍の保護より、JVPの要求を重視したようである。投票率は、27%にすぎなかった。マータラ県の20%、ハンバントタ県の8%弱などきわめて低いところ

もあった。獲得した議席数では統一国民党が38, USA が15, 無所属が2という結果であり, ここでも政府与党が勝利し州政府を組織することになった。しかし, 実質的には投票率を低下させた点で JVP の勝利といわれた選挙であった。

州議会選挙で最後に残されたのは, スリランカ・タミル民族が多数を占める北部州と東部州である。この地域の治安維持はインド軍に委ねられているが, LTTE が選挙に反対して徹底交戦を続けているので, あとまわしになってしまった。

この両州で選挙を行なう条件が整う前に, 国会議員の補欠選挙が実施された (7月14日)。シンハラ人居住区のヴェリマダ, ケキラワ, カトガンボラおよびラトナプラの4選挙区である。久しぶりの補欠選挙であり, 4地区で同日に行なわれたので, ミニ総選挙と呼ばれた。これには自由党も参加したので, 投票率が高く85%を超えた。ラトナプラでは自由党候補が当選したが, それ以外の3地区では統一国民党が勝利した。この結果に自信を得た与党は, 大統領選挙と総選挙の早期実施に踏切ったといわれている。

8月中旬にはインドのパント国防相が来島し, 北部と東部で州議会選挙を行なえるだけの治安の回復に必要な掃討作戦を強化した。そして同月末にはインド大使がジャヤワルダナ大統領に対して選挙が可能になったと報告した。大統領はこれを受けて, 9月9日に北部州と東部州の暫定的な統合を布告した。インド軍も休戦期間を設け, LTTE に武器の引渡しを求めたが, 同意を得られなかった。LTTE の外に, タミル・イーラム人民解放組織 (PLOTE) とイーラム学生革命組織 (EROS) は州議会選挙に参加しないと発表した。1977年の総選挙で大勝利を収めたタミル統一解放戦線 (TULF) も, 非武装の党派が選挙戦に加わることは困難であるとして, 立候補を見送った。10月10日に立候補受け付けが締め切られたが, 北部諸県では選挙協定を結んでいるイーラム人民解放革命戦線 (EPRLF) の24名とイーラム国民民主主義解放戦線 (ENDLF) の12名しかなく, 全立候補者の無投票当選が確定した。

東部諸県では, 非合法団体の LTTE と JVP とが選挙ポイコットを呼びかけるなかで, 11月19日に投票が行なわれた。タミル人とマラッカラ人

(イスラム教徒)の居住区では, 投票率が約80%であったが, シンハラ人居住区のアムパライ地区では6%, セールヴィラ地区では19%と極端に低かった。LTTE に対するインド軍の勝利, JVP に対するスリランカ政府軍の敗北といわれる結果になった。このため, 31名立候補していた国民統一党から当選したのは1名だけであった。EPRLF と SLMC とが17議席ずつ当選者を分け合った。初めて政府与党の惨敗が確定し, 北部選出議員をあわせて多数派となった EPRLF が, 北・東部州政府を組織した。初代州首相には, 副委員長の A・V・ベルマルが選出された。長い間内戦状態にあった地域で, しかも外国軍隊駐留の下で, 中央政府と対立しながら新しい州行政に取り組まねばならず, 前途多難である。

●プレマダーサ政権の成立 ジャヤワルダナ大統領は今限りで引退することを決意し, 大統領選挙を12月19日, また総選挙を翌1989年2月15日 (12年ぶり) に施行した。大統領選挙には, 統一国民党のプレマダーサ現首相, 自由党のバンダーラナーヤカ元首相, USA のアベイグーナセケラの3人が立ったが, 事実上は前2者の一騎討ちであった。

インド軍が駐屯している北・東部州の治安は回復しつつあったが, 南部州やウヴァ州における政府の行政は麻痺状態であった。各党の政治集会に手榴弾が投げられ, 多くの死者を出す騒然とした状況の下で選挙戦が進められた。

自由党は, 前政権時代に厳しい統制経済政策をとり, 人々は食料品の購入にも長い行列に並ばなければならず, 不評を買った苦い経験がある。今回は現在の市場経済制度を尊重し, 経済政策の大きな転換をしないと公約していた。シンハラ人のバンダーラナーヤカは, タミル票やムスリム票を獲得するため, 北・東部州の分権化を進める宥和的な政策を掲げた。だがこの政策は JVP をはじめとする南部の民族主義者に悪評であった。トロツキストや共産党が加盟している USA のように明確な社会主義路線を採ることもできず, 経済政策は性格の曖昧なものになってしまった。

これに対して, 統一国民党のプレマダーサ首相は従来のジャヤワルダナ政権との継続性にこだわ

らず、大胆な貧困解消政策を掲げた。国民の過半数を占める貧困層に月額2500ルピーの手当てを支給する公約（ジャナザヴィア＝人間の活力＝計画）を掲げた。また、青年層の雇用を急速に拡大する計画を立て、選挙直前から実施し始めた。教員や公務員でも、月収2500ルピー以下の所得が多く、自由貿易地域における最低賃金が1000ルピーに決められた矢先でもあり、この公約は実に魅力的であった。識者のなかにはインフレを引き起こす心配を指摘する人も少なくない。政府部内の大蔵省や中央銀行にも異論が多かった。しかし、デ・メル前蔵相と対立し停職処分を受けて初め野党自由党に近づいていたH・N・S・カルナテイラ中央銀行副総裁が実施可能であると主張した。デ・メル前蔵相が国民統一党を離党し、自由党に入党すると、カルナテイラ副総裁は与党に近づき、停職を解かれ総裁職に昇任して、この政策の実施に協力することになった。

19日の大統領選挙の投票率は低調であり55%にすぎなかった。投票管理委員が襲撃され、殺害されたりして、モナラーガラ県では49投票所が閉鎖されたままという不祥事もあった。開票結果はブレマダーサ首相が50%強の得票で、45%しか得られなかったバンダーラナーヤカ元首相を押さえて大統領に当選した。ジャーナリストの多くは、統一国民党の長期政権下で内戦状態が続き、外国軍が駐留することへの反感が強かったのも、この選挙は野党の自由党が勝つと見ていたようだ。

ブレマダーサ首相の勝利は、野党支持者の投票行動に制約があって投票率が低かったことと、低所得層を目標にした経済政策の差によるものとみられている。また、バンダーラナーヤカ元首相が富裕な資産家であり、ラダラという貴族的なカーストに属しているのに対して、ブレマダーサ首相は貧しい家庭に生まれ、シンハラ語で小説を書き、最下層に近い洗濯屋カーストに属している。このような対照的な出自の違いが、庶民の支持を集め

た原因でもあろう。

●新政権の経済政策 大統領選を控えたジャヤワルダナ前大統領は、スリランカ経済の再建を新政権に任せ、毎年11月に発表してきた次年度予算も編成せず、暫定予算を組むに止めた。

ブレマダーサ新大統領は、従来上位カースト出身で英語教育を受けた指導者がイギリス・モデルの行政をとってきたのに反して、下層住民の生活向上を第1に取り組もうとしている。西側諸国にも、巨大な記念碑的な援助プロジェクトではなく貧困を無くすためのジャナサヴィヤ計画に協力してくれるよう要請している。援助する側からいえば、貧しい家計に2500ルピーずつ手当てを支給するようなプロジェクトへの援助は、援助国企業の参画する余地が乏しく、好まれないであろう。必要な財源は国内調達が求められる。

西ドイツの援助によるランデニガラ・ダムが10月末に完工し、マハヴェリ水系開発の基幹部門はほぼ完了した。この大事業による水利開発からどのような経済的な果実を生み出すかが、今後の課題である。内戦状態による輸送システムの混乱からせっかく農産物が増産されても消費地に運ばず、海外からの食糧輸入が増加傾向にある。エビ等の水産物の輸出も思うようにまかせず、外貨獲得源が限られているのに長期借款の返済を始めなければならない。輸出加工区への外国投資も、外出禁止令が繰り返される現状ではあまり期待できない。より大きな打撃を受けているのはホテルなどの観光産業である。大統領選挙に先立って、南部州の破壊分子を掃討するため、島内の外国人観光客8000名に帰国が勧告された。すでに閉鎖されたホテルも多くこの打撃から回復するのにかなりの時間を要するであろう。

インド軍駐留に伴う直接的・間接的な経済負担も含めて、ブレマダーサ政府の経済政策に課せられた制約条件は重くかつ複雑である。

1 月

1 日 ▶「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)とインド平和維持軍(IPKF)とがジャフナ県庁まで交戦する。IPKFに協力する公務員を処刑するとのポスターが貼り出される。キャンデイの市街地で爆破事件があり5名死亡。PTI(インドの通信社)によれば、スリランカ全土で、少なくとも41名が死亡し80名が負傷した。

▶貿易省は、1959年以来続いていたゴムとココナツの輸出許可制と価格規制を廃止し、自由化すると公表。

2 日 ▶スリランカ陸軍がアンパーラ県に移動し、武装タミル・ゲリラの攻撃からシンハラ集落を保護する。

3 日 ▶LTTEが東部州のIPKF軍基地を砲撃し、6名のインド兵が戦死し、8名が負傷した。

5 日 ▶エア・ランカ航空はコロンボ-東京間の直航便を週に2便運航することに決定した(火・土)。

6 日 ▶アジア開発銀行(ADB)より送電施設と道路建設のため計5536万SDRの融資を受けると閣議決定。

▶デ・メル蔵相の総選挙を求める発言(前年12月24日)が閣議で激しく批判された、と*Sun*紙が報道する。

7 日 ▶統一国民党議長にR・ウィジャラトナを選出。

10 日 ▶LTTEはインド軍やスリランカ政府に協力する者を敵とみなす、と主張し公務員や教員の不服従を呼びかけるとともに、タミル・イーラム解放組織(TELO)の事務所を攻撃し3名を射殺した。他方、インド軍の攻勢によりLTTEの兵士23名が降伏し、17名が逮捕された(北部州各地)と政府発表。

13 日 ▶南部のハンバントタ県ワラスムッラの定期市で政府軍と人民解放戦線(JVP)とが銃撃戦を行ない、一般市民4名を含む8名が殺される。射殺されたJVP兵士の1人は現職警官であった。政府軍の死者は1名。

14 日 ▶インド軍兵士4名がジャフナ市で婦女暴行を犯して告訴され、軍事法廷で有罪の判決を受ける。

17 日 ▶藤本孝雄厚生大臣がスリランカを訪問する。翌日、医学研究所、自動車技術訓練センターなど4件の無償援助(計63.16億円)に関する交換公文に調印する。

▶長野県の結婚相談所の斡旋で来日したスリランカ人花嫁の苦境が、発行部数が最も多いシンハラ語新聞である*Diwayna*紙のトップ記事として報道される。

18 日 ▶デ・メル蔵相が、非常事態を解除し、JVPを合法化した上で早期総選挙を行なうよう求めて辞任する。後任にはナイナ・マリカル副大臣が昇格(19日)。

19 日 ▶タイ・ボンガルの祝日が終り、インド軍支配の北部州では諸官庁、学校、電気通信等が正常に復した。

20 日 ▶土地改革法を改正し、農地の所有上限を50ヘクタールから100ヘクタールに引き上げる、と閣議決定。

21 日 ▶LTTEの兵士がバットಿಕローア刑務所を襲い55名を脱獄させる(4名をインド軍が再逮捕した)。

▶駐留インド平和維持軍が4万8000名に増強された。

22 日 ▶インド-スリランカ和平協定に基づく北部・東部合同州議会選挙の実施法案を議会で可決。比例代表制で、12.5%だった足切り得票率を2.5%に削減。

▶LTTE指導部が、北・東部州の臨時行政機構について、アトラトムダリ国家治安相との直接交渉を希望している、と政府系の*Daily News*紙が報道した。

24 日 ▶南部のベリアッタにあるJVPの根拠地を、政府軍の特別部隊が攻撃し、元軍人を含む5名を射殺。

25 日 ▶インド独立記念祝典の主賓として招かれた大統領領が和平協定の実施についてガンディー首相と会談。

26 日 ▶大統領に同行したディサナーヤカ土地相とアトラトムダリ国家治安相とが友好条約の締結、州議会選挙の実施、インド軍の撤退時期などについてインドのパント国防相とシン國務相(外交担当)と会談する。

27 日 ▶インフレーションに対応する政策を立案するために、経済関係各相の閣僚会議が設置された。

30 日 ▶大統領がインドから帰国し、南部のテロリストを抑圧し、治安の維持をはかる必要を強調する。

31 日 ▶JVPの拠点がある南部のタンガッラで政府系の自警団「緑の虎」と治安部隊の作戦により、多くの青年が無差別に殺された、と英国の*Times*紙が報道。

2 月

1 日 ▶前々日からの3日間にわたるジャフナ半島掃討作戦で、計188名のゲリラをインド軍が捕虜にした。トリンコマリー地雷爆発で政府軍兵士13名が負傷。

3 日 ▶武力抗争が深刻な各県に平和委員会を設置し、公務員や司法官が治安作戦に協力するよう閣議で決定。

4 日 ▶首都のスリジャヤワルダナプラにて独立40周年記念式典を開催。イーラム革命組織(EROS)はこの祝典に反対して東部のバットಿಕローアで抗議行動。

5 日 ▶イーラム解放運動内の党派抗争が再び激化し、北部のチェディクラムでLTTEがタミル・イーラム人民解放組織(PLOTE)を襲撃し9名を殺し7名を負傷させた。LTTE側4名が死亡。この外インド軍兵士2名、巻き添えの非武装市民4名も被弾し死亡した。

6 日 ▶東部州における平定作戦を強化し、州議会選挙の実施に備えるために、駐留中のインド平和維持軍を2月中旬に7万人に増強するとスリランカ政府筋が述べる。

7日 ▶エイズ患者の多いタミル・ナード州から帰国する難民と、インド軍兵士からエイズが蔓延する恐れがある、と *Island* 紙が報道する。

8日 ▶アトラトムダリ国家治安相は、15旅団編成で7万人に増強されるインド軍が4月末までにタミル反乱軍を掃討し7月までに撤退する予定であると声明した。

9日 ▶マハヴェリ水系のシステムC地区における農業開発プロジェクトに対して、日本政府が29.5億円の経済援助を供与する交換公文に調印された。

▶インド外務省は、昨年10月のパワン作戦以来の4か月間の死傷者数を公表した。戦死者316名、戦傷者1169名、行方不明12名の計1544名である。戦死者のうち、18名が将校、29名が下士官であった。

10日 ▶ヒンドゥー教徒がマハーシヴァラトリ祭を祝うため、2月16日に限って特別に北部・東部州の夜間外出禁止令を解除する、と閣議で決定した。

▶トリンコマリ県のカッチャヴェリにおける地雷の爆発により、8名の警官と1名の運転手が死亡した。

12日 ▶約2万名のインド兵がパッティカロアに集結して、LTTEゲリラ兵の掃討作戦を開始した。15日までに3万人を尋問し、12名を射殺し、131名を逮捕した。この作戦が終った18日から、同県内の諸官庁や主要な事業所は、33日より業務を再開した。

▶シンガポールから300万^ギ相当の金塊(テマトゴダで発見)を密輸していた日本人の旅行者がコロボ税関に逮捕され、2万5000^ギの罰金を課せられた。

13日 ▶インド軍のヘリコプターが東部州沖の海上で、LTTEのグラスファイバー・ボート2隻を撃沈した。

16日 ▶スリランカ人民党(SLMP)委員長のヴィジャヤ・クマラナトゥンガが自宅前で暗殺される。愛国人民戦線(DJV)の犯罪である、とテレビで報道される。

17日 ▶キャンディ湖とスワラエリヤ湖の水位が低下しているので、湖底の土砂を浚渫することを閣議で決定。

▶第二世界銀行(IDA)は、北部・東部州の復興事業に5500万SDRの借款を供与する。

20日 ▶パッティカロアのLTTEは幹部が逮捕されたので、不服従運動を中止するというビラを出した。

21日 ▶暗殺されたクマラナトゥンガの葬儀に、ほとんどすべての党派の指導者と約5万人の民衆が参加した。

23日 ▶日本・衆議院予算委員会で、研修名目で来日したのに就労や結婚を強いられているスリランカ女性について、宇野外務大臣が業者を反社会的、反人道的と断定する。

24日 ▶海外留学に出かけ、帰国しない頭脳流失の事例が多いので、高等教育省では大学教員の旅券の有効年数を留学許可期間に限定すると決定し、閣議で承認した。

▶アソーカ・カルナラトナ社会事業相が心不全で死去。

25日 ▶議会の開会式で、大統領は非合法闘争をしている反乱分子が、武器を捨てれば恩赦を与えると述べた。

26日 ▶パッティカロアの母親戦線が、インド軍とLTTEとの即時停戦を求め、19日よりハンストを継続。

27日 ▶パッティカロアに無期限外出禁止令を布告。

▶駐留インド兵は、10.7万人に達しているが、4月末までにさらに2.5万人が増強される。1日当りの戦費は約1億インド^ギと、*Island* 紙が報道。

3月

1日 ▶内戦状態が続いているため、米の集荷と販売が偏っている。米の消費地区における備蓄確保の必要があり、8万^トの米を中国とパキスタンより輸入する。

▶昨年、結婚直後に60歳の日本人の夫から逃げだし、訴えられた18歳のスリランカ人妻が、1万^ギの保釈金を払って釈放された(*Island* 紙が報道)。

▶高金利時代の借款の返済期に達した部分のうち、日本政府が現行の利子水準との差額2億円(1987年度分)を債務救済のために贈与とする交換公文に調印した。

2日 ▶オルヴェラ陸軍兵舎でひとりの通信兵が突然、就眠中の同僚兵士7名を射殺し、8名を負傷させた。

▶トリンコマリ西部のモラヴェワ入植村で、女子供を含む15名のシンハラ農民が武装ゲリラに殺された。

5日 ▶トリンコマリ南部でシンハラ人を乗せた貨物自動車が爆破され、27名が死亡し10名が負傷した。

7日 ▶州議会選挙に立候補するため4名の統一国民党国会議員が辞職した(新設の州首相をめざしたもの)。

9日 ▶選挙管理委員会は、9州議会のうち北西部州、北中部州、ウヴァ州およびサバラガムワ州の投票日を4月28日と決め、立候補の受け付けをはじめた。立候補の届け出をした政党は、統一国民党(UNP)、統一社会主義連合(USA)およびスリランカ・ムスリム会議の3党のみで、最大野党のスリランカ自由党(SLFP)やタミル諸党派は、選挙のボイコットを決めた。

▶長野県の電子部品工場で働いている34名のスリランカ女性の査証が更新されず帰国予定、と報道される。

10日 ▶IMFは、3年間に3.43億^{ドル}の借款をスリランカ政府に供与する案が承認された、と発表した。

11日 ▶アスラーダプラ県のホロウボタナ発の私営バスが、タミル・ゲリラに襲われ乗客19名が殺された。

▶南部州では村レベルの官職であるグラーマ・セワカがJVPの攻撃を恐れて46事務所で欠員状態にある。

13日 ▶ジャフナに次いでヴァヴァニアにインド・テレビ中継局が設置され、ティルチラパッリから放送開始。

15日 ▶英国航空は、乗客数が減少したので5月29日か

らコロンボ経由便の運航を取り止める、と発表した。

16日 ▶パッティカローアでハンスト中の母親戦線の指導者アンナマー・ダヴィド(58歳)の娘たちが、インド軍に要請して母親を野戦病院に入院させ強制的にハンストを中止させた。しかし、母親戦線ではシートウ方式(一種の頼母子講)でハンスト実行者2名を選び継続する。

19日 ▶スリランカ自由党(SLFP)、人民統一戦線(MEP)、統一ランカ人民党(ELJP)、民主労働者会議(DWC)、リベラル党(LP)、タミル会議派(TC)およびSLMCの7政党委員長が連署して、大統領にJVPを合法化し、人権を尊重するよう要請した。

20日 ▶東部州におけるLTTEゲリラを掃討するために、インド軍とスリランカ軍とが合同作戦を行なう。

21日 ▶インドの7政党(JP, BJP, TD, AIADMK, DMK, CSおよびAD)は、インド軍がタミル反乱軍と即時停戦するよう、インド政府に要求した。

22日 ▶新大臣の就任式が行なわれた。社会事業相 J・L・シリセーナ、計画実施相 D・B・ヴェラゲダラ、復興再建相 L・ジャヤティラカ、教育サービス相 S・ヴィーラヴァンニ。

23日 ▶復興再建省が新設され、閣内相が任命されたので、各省庁の復興事業は同省に一元化すると閣議決定。

▶輸出用ダイヤモンドの研磨・加工業は、昨年約15億\$の外貨を獲得した、と輸出振興局が発表する。

24日 ▶収流通局が、政府買い上げ初の水含有量基準を17%から14%に引き下げたため、米作農民は収商人に低価格で販売せざるをえなくなった、と与党議員団が基準を元へ戻すよう、政府に対して要求した。

25日 ▶インドへ逃げていたタミル人難民は、約500人単位で金曜日ごとにフェリーで帰還することになった。

29日 ▶アヌラダプラ県の公営バスに仕掛けられた時限爆弾が爆発し、9人が死亡、14人が負傷した。

▶南部のブーサ刑務所などに拘留中のタミル人政治犯(877名)のうち、EPRLFとPLOTEの党員が近日中に釈放される予定、とIsland紙が報道する。

30日 ▶ホテル産業を救済するため、負債の返済猶予などの措置を取ることを閣議で決定した。

▶ブレマダーサ首相が長期間のインド旅行に出発する。

31日 ▶カルムナイでLTTEのゲリラ兵が約100戸のムスリム住宅やモスクに放火し、少なくとも17名を殺害した(50名を超える死者と伝えた新聞もある)。

▶日本政府は225.56億円の借款と4.55億円の贈与をスリランカ政府に供与する交換公文に調印した。前者はマハヴェリ水系開発と道路建設プロジェクトに用い、後者はマラリヤ撲滅計画への薬品・設備用である。

4月

1日 ▶エア・ランカ航空が15%の運賃値上げを決め東京便は片道で1万6025\$から1万8429\$になる。

▶与党UNP内に6人のメンバーからなる小委員会を設け、ジャヤワルダナ大統領が本年末の選挙で再任され、3期目を務める場合の憲法上の問題を検討している。

2日 ▶30名のLTTEゲリラがキリノッチのENDLFの拠点を攻撃し、2名を射殺し1名を負傷させた。

3日 ▶1983年以来、スリランカ軍からの脱走兵は1590名に達する。このうち相当数がJVPに参加したと見られる(政府系のObserver紙報道)。

4日 ▶昨年7月、LTTEのブラバカラン委員長との会談でインドのガンデーイ首相は、和平協定によってジャフナ半島における載入を失う分の補償金として、月額500万インド\$を支払う約束をした、とBBC放送が伝える。

6日 ▶東部州で作戦中のインド軍が、パキスタン製の手榴弾を発見し、和平協定の破壊活動にパキスタンが介入している、とTimes of India紙報道。

▶ニューデリーでインド・スリランカの首相が、インド軍の駐留目的と撤退時期について話し合う。

7日 ▶特別職公務員の報酬が次のとおり改訂された。首相(最高裁長官)月額1万5000\$、閣内相、国会議長(最高裁判事)1万3500\$、国会議員(高裁判事)1万\$。

▶スリランカ陸軍が、北部州での活動を再び始める。

8日 ▶国会手榴弾事件の容疑者アジット・クマラがマターレ県で逮捕され、コロンボへ移送された。

10日 ▶PLOTEのウマ・マヘシュワラン委員長が大統領と会談し、州議会選挙に立候補することを表明。

▶東部州のジャングルにあったLTTEの隠れ家をスリランカ軍が深夜に急襲した。12名が射殺され4名が自殺し14名が重傷を受けた。政府軍も1名死者を出す。

14日 ▶西北海岸の漁村でスリランカ陸軍分遣隊がLTTEゲリラに急襲され、7名が戦死し6名が負傷した。

15日 ▶本年のシンハラ・タミル正月は、東部・北部の両戦線でも、南部地方でも戦闘行為がなかった。

17日 ▶6人の乗客を運ぶウバーリ航空のセスナ機がコロンボからジャフナへ向かう途中、ブッタラム県で悪天候のためラグーンに墜落し、全員死亡した模様。

20日 ▶アマラシリ貿易・海運相は、南部州の州首相をめざして選挙に立候補するため閣議で辞任を表明した。アトラトムダリ国家治安相が貿易・海運相も兼任する。

▶ヴァヴニアの北部714地点でインド軍がLTTEの訓練所を発見し、27名を射殺し17名を捕虜にした。

21日 ▶選挙管理委員会は南部・中央・北部の3州議会議員選挙日を6月2日と公表し立候補届を受け付けた。

UNP, USA, LP, SLMP のほか無所属候補を含めて、計825名が立候補した。

▶長い間友好関係にあった LTTE と EROS とが、激しい武力闘争を各地で行ない、数日の間に双方で数十名の死者を出したと見られている(政府系紙の報道)。

22日 ▶約50名の武装青年がカトナヤカ空軍基地を襲撃し、武器弾薬を奪い去った。銃撃戦で7名が射殺される。空軍兵士も3名死亡。隣接の国際空港も1時間閉鎖。

24日 ▶セイロン労働者会議(CWC)のトンダマン委員長(農村工業開発相)が、インドのガンディー首相とプランテーション労働者の市民権と本国送還問題で会談した。

25日 ▶ブレマダーサ首相が、27日ぶりにインド・ネパール訪問の旅から帰国する。

26日 ▶政府医師組合と9医療関連労働組合とが、賃上げと私立医科大学の学位制度に関する要求を掲げ、22日以来順法闘争を続け、手術などの治療が停滞した。

28日 ▶4州議会選挙が初めて実施される。投票率は、58.9%と低かった。4州とも UNP が勝利し、155議席中88議席をえて、多数派となった。

29日 ▶大統領が、4名の州知事を任命した。北西部州 D・B・ヴィジャトウガ(農業相)、北中部州 D・B・ヴェラゲダラ(計画相)、ウヴァ州 P・C・インブラナ(労働相)、サバラガムワ州 N・ヴィマラセーナ。

5月

1日 ▶LTTE が通行中の車両に爆弾を仕掛け、島内各地で6人の軍人を含む39名が殺された。

▶南部では、ゴール県大臣のシルヴァが暗殺された。

3日 ▶第14次憲法改正案を議会が絶対多数で可決した(選挙制度と国民投票制度の改正)。

4日 ▶国内の技術研修生に払う日当を、5⁰⁰から15⁰⁰に引き上げると閣議で決定した。

▶カトナヤカ空軍基地襲撃事件に関連して、非合法団体と関係をもっている3人の空軍兵が逮捕された。

▶キャンディで UNP 州議会選挙候補者2名が殺される。

6日 ▶4州で州首相が選出された(4名とも UNP)。北西部州 G・J・ベレーラ、北中部州 G・D・マヒンダソーマ、ウヴァ州 P・サマラヴェラ、サバラガムワ州 G・V・プンチニラメ。

8日 ▶ディサナヤカ土地相がインド首相と会い、インド平和維持軍の段階的撤退方式について話合った。

10日 ▶アトラトムダリ国家治安相は、JVP が武装闘争を放棄し、政府が政党活動の合法化を行なう、という合意に達したと記者会見で発表した。

11日 ▶アジア開発銀行の融資による農村電化計画と、火力発電の増強プロジェクトが閣議で承認された。

12日 ▶次の新大臣が任命された。

農業相 C・パンダーラ、食糧相 S・ラージャカルナ、労働相 J・M・ベレーラ。

▶6名のインド兵が、トリンコマリー県で LTTE が仕掛けた地雷のため車両ごと爆破され、死亡する。

▶JVP 委員長のヴィジェヴィーラも、書記長のガマナーヤカも政府といかなる合意に達したこともない、と否定する声明を発表する。

15日 ▶マータラ県の州議会議員候補 A・T・ヘーマラトナ(USA)の自宅を武装青年が攻撃し、警官2名、自警団員1名、女性を含む市民2名を殺害した。

17日 ▶多角的投資保証機関条約の批准に必要な法案を議会に提出することを閣議で決定した。

18日 ▶選挙管理委員会は、4地区(カトガンボラ、ラトナブラ、ヴェリマダおよびケキラワ)での国会議員の補欠選挙の立候補締切を6月15日と公表した。

20日 ▶UNP の書記長 N・フェルナンドが暗殺された。昨年末に UNP 議長 H・アベワルダナが暗殺されたのと同じ場所で同じ方法だった。

24日 ▶ハミード外相の幹施で医師の順法闘争が中止された。6月1日から賃上げすることで妥結し、私立医科大学問題は大統領と医師組合が話し合うことになった。

▶インド軍が LTTE 根拠地を攻撃。36人を殺し、50人に負傷。インド軍側も10人戦死、21人戦傷。

26日 ▶インド陸軍のシャルマ参謀長が来島し大統領と会談した。

▶LTTE は北部州でインド兵25名を殲滅と戦果を発表。インド大使館は逆に23名の反乱軍を射殺と発表。

▶ヌワラエリヤの UNP 演説会場で首相のくる直前に時限爆弾が爆発し、2名が重傷した。首相は難を免れる。

28日 ▶マターレの USA 候補者ヤレガマが2名の支持者とともに射殺され、州議会議員候補者の殺害は、12名になった。

31日 ▶インドのパント国防相が来島し大統領と会談。

6月

1日 ▶政府は、選挙妨害者を見つけしだい射殺せよ、との命令をラジオで布告した。

2日 ▶中央州と西部州の州議会選挙が行なわれた。

3日 ▶選挙結果は UNP が中央州では56議席中35、西部州では96議席中52を得て過半数を占めた。

4日 ▶ラトナブラ県とカルタラ県で洪水のため、3万~5万人が家を失ったり、一時的な避難をしたりする。

▶パント国防相とスリランカ政府との協議の結果、6月7日から過剰なインド兵と重火器を駐留兵力から削減して部分的に撤退する、とインド大使館筋が言明した。

5日 ▶次の州知事の任命式が行なわれた。

中央州 E・L・B・フルレ(文化相)、西部州 S・シャルヴァナダ(最高裁長官)。

7日 ▶撤兵の第1陣として、T-72型戦車と2500名の兵員がスリランカからインドへ撤退した。

▶CWCのトンダマン委員長(農村工業開発相)が党員から強く押され、中央州首相になる希望を表明する。

8日 ▶PL480に基づき、1000万^{ドル}相当額の小麦を米国の食糧援助として受け入れる協定を閣議で承認。

9日 ▶南部州の選挙が行なわれる。投票率はきわめて低く、27.09%にとどまった。ハンパントタ県では特に低く、有権者の7.97%のみが投票した。

10日 ▶前日の選挙の開票結果は、53議席中36をUNPが勝ち取った。これで9州のうち、北・東部州を除く7州でUNPが過半数の議席を占めることになった。

11日 ▶LTTEはロイター通信に声明文を出し、パッタイコアラ県で7名のインド兵を殺したと主張し、さらに駐留インド軍が強化され、13万を超える軍人が少数民族の居住地を占領している、と訴えている。

13日 ▶南部州知事にB・マリカルが任命される。

14日 ▶政府医師の賃上げ率は、組合との妥結に基づき95~125%にする、とアタバットウ保健相が公表。

15日 ▶蔵相が提案した政策科学研究所(IPS)の設立が閣議で承認された。

▶日本政府はモラトワ大学に2億^{ドル}の機器を贈与。

16日 ▶LTTEは、北部州と東部州との統合をインド軍との停戦条件にするとIsland紙に伝えてきた。

▶9カ月にわたる軍事作戦によるインド軍の損害は、戦死者477名、戦傷者1500名である、とインド大使館発表。同スポークスマンによれば、LTTEの兵力は2500人から6000人の幅であると推定されている。

17日 ▶次の大臣が任命された。計画実施相 W・カンナンガラ(農村開発相)。文化相 W・W・J・M・ロクバンダーラ(伝統医相)、仏教担当相 W・M・G・T・パンダ。

18日 ▶80歳の日本人実業家がヌワラエリヤの5.7^{ヘクタール}の苺農場から1350万^{ドル}の外貨を獲得。

20日 ▶「チェックメイト」という名の軍事作戦が北部州で開始された。駐留インド軍による本年最大の作戦。

22日 ▶88年の経済成長率を5.3%と予測する経済見通しが閣議で承認された(87年は1.5%)。

23日 ▶タミル統一解放戦線(TULF)委員長や書記長など元国会議員の指導者たちが、5年に及ぶインド亡命生活を切り上げ、マドラスからコロンボに帰国した。

▶世界銀行が主催し、18国政府と国際機関が参加するスリランカ援助会議に出席するため、マリカル蔵相が開催地のパリに着いた。蔵相は、総額5億^{ドル}の援助が得

られるものと期待している。

25日 ▶中央銀行の調査によれば、破産した6金融会社の預金者数は5万人を超え、その元金総額は12.5億^{ドル}に達する見込みである。

27日 ▶トリンコマリー地域から疎開していた避難民の90%以上が治安回復にともなって自分の家へ帰った、とアトラトムダリ国家治安相が発表した。

29日 ▶シンガポール航空は、週2回飛んでいたコロンボ経由のヨーロッパ便を7月から中止すると発表した。

7月

1日 ▶パリで開催されたスリランカ援助会議において総額6.12億^{ドル}の経済援助が約束された。

4日 ▶アヴィッサヴェラでパトロール中の巡査部長が、ペラデニヤでは自宅で休養中の巡査部長が射殺さる。

5日 ▶学生のストライキやJVPの活動などキャンパス内外の不穏な情勢のため、閉鎖されたままになっている大学を再開する方策について、ハミード外相が各大学の学長と話し合う。入学許可を受けたが、大学の授業に出席できない学生が3年分も滞留している。

6日 ▶スリランカにおけるインド軍の戦死者数がパキスタンとの戦争時より多くなっているうえ、LTTEとのゲリラ戦がヴァンニのジャングルで行なわれるようになって目覚ましい戦果を上げることが困難になり、インド外務省諜報部門(RAW)の使者がマドラスとジャフナとに派遣されLTTEと交渉を続けている。

8日 ▶LTTEのヴァンニ本部は、インド軍の「チェックメイト」作戦が続いている限り、RAWと政治的な解決の話し合いはできないとIsland紙に伝える。

9日 ▶東部州情勢を視察中のインド大使は、LTTEがブラバカラン委員長との和平会談に先立って5日間の停戦と、5カ月の武器引き渡し期間を要求したと語る。

10日 ▶大統領は、SLFPバンダーラナーヤカが、政権を取ればJVPに閣僚ポストを約束したと非難した。

11日 ▶1000人以上のイスラム教徒がアメリカ大使館にデモ行進をしいラン民間航空機撃墜に対する抗議を表明。

13日 ▶食糧切符の支給額を倍増する提案が社会事業相からなされ、財務当局と協議することになった。

14日 ▶4選挙区の国会議員の補欠選挙が行なわれる。州議会選挙の場合と異なり、今回はSLFPがボイコットしなかったため、投票率が高く85.5%に達した。

15日 ▶前日の補欠選挙の当選者は次のとおりである。

ヴェリマダ	R・サマラヴィーラ (UNP)
ケキラワ	L・D・ガマゲ (UNP)
カトガンボラ	U・ダサナーヤカ (UNP)
ラトナブラ	N・エツラワラ (SLFP)

19日 ▶ディサナーヤカ土地相は、インド軍が和平協定に基づきテロリストの武装解除を行なうという役割を十分に果たしていない、と外国人記者団を前に批判。

20日 ▶スリランカ警察で最初の女性警視が誕生。

22日 ▶スリランカ軍関係者は、7月中旬に少なくとも40名のインド兵が北部と東部戦線で戦死したと語った。

24日 ▶マターレ県における韓国との合弁企業が、「カンクン」を含むシンハラ野菜を100トンを輸出した。

27日 ▶私立病院の規制法の制定を閣議で承認する。

28日 ▶インド・スリランカ和平協定1周年を期して、大規模な反政府行動が組織されつつあるので、JVPの組織が強いゴール、マターラおよびハンパントタの3県で72時間の外出禁止令が布告された。JVPの呼びかけが郵送されるので、スリランカ全土の郵便配達が一週間停止される。北・東部5県ではインド軍が84時間の外出禁止令を布告した。

30日 ▶83年7月から88年1月の間に民族抗争のため、陸軍646名、警察268名、海軍37名および空軍27名の計978名が戦死した。遺族補償は妻に7.5万^{ルピー}、子供に1万8500^{ルピー}、父親と母親に各3万7500^{ルピー}が支払われるはずである。しかし、補償金を受領していない家族もいると、Island紙報道。

8月

1日 ▶ジャフナ沖のブンドティヴ島にあるLTTEの隠れ家をインド軍が急襲し、主要な幹部を捕虜にした。

2日 ▶ジャフナ半島ナッルールのLTTEの隠れ家でソ連製地对空ミサイルSAM-7が見つかり、ヘリコプターを軍事作戦に用いているインド軍が憂慮している。

3日 ▶金融会社の規制強化法案を閣議で検討する。

4日 ▶農業省は肥料価格を約28%値上げする代わりに、穀の政府買い上げ保証価格をブッシュル当たり10^{ルピー}引き上げて80^{ルピー}にした。

5日 ▶政府、警察官を3万명에増員するため、年内に5000人採用し、さらに自警団員を8000人新規雇用する、との計画を発表。

6日 ▶大統領は国民投票による選挙延期をせず、次の総選挙は憲法の規定に従って国会議員を選出すると言明。

8日 ▶タミル・ナード州警察はLTTEの活動家154名を不法武器保有、旅券法違反等の容疑で逮捕した。

10日 ▶カトマンドゥに着いたハミード外相は、南アジア地域協力連合(SAARC)外相会議で、国内情勢が悪化しているので、本年11月にコロンボで開催予定の首脳会議をパキスタンに代わってもらうよう要請した。

11日 ▶北コロンボ医科大学(私立)は、コロンボ大学医学部から独立した医学士試験をすることに決定した。

12日 ▶デ・メル前蔵相は、与党UNPから脱党して13年ぶりにSLFPに再入党するとの希望を表明した。

15日 ▶州議会選挙後成立した7州政府に対して雇用促進事業費として計2億^{ルピー}の資金が割り当てられた。

16日 ▶警察庁長官(IGP)は、現在およそ900人の人民解放戦線のメンバーを拘留していると発表した。

▶スリランカ在留中の日本人結婚ブローカーその代理人から、スレーヴ・アイランド警察署が事情聴取した。

17日 ▶日本の浜本大使は、スリジャワルダナプラ病院への救急医療施設(CTスキャンなど)、医学研究所改良第2期事業および自動車整備訓練所事業の3件に計6.88億^{ルピー}の贈与を行なう交換公文に調印した。

20日 ▶インドのパント国防相は、スリランカの治安維持、タミル住民の権益保護およびインドの安全への脅威除去の3目的が達成されなければ撤兵しない、と言明。

23日 ▶大統領は、誰も87年の和平協定を破棄できないし、反対しているタミル人集団はLTTEのみと言明。

24日 ▶プレマダーサ首相は閣議で貧しい農村青年2万名に月額600^{ルピー}の救済事業を始める提案をした。

25日 ▶インド軍とLTTEゲリラとの交戦により北部州で2万名の住民が難民化したとIsland紙報道。

27日 ▶ヴァヴニア県でインド軍のラーマン大佐と2名の兵士がLTTEとの交戦で戦死したと大使館が発表。

28日 ▶インド軍はヴァヴニア県で24時間以内に51名のゲリラ兵を捕虜にし300台のオートバイを捕獲。

▶ニューデリーから帰任したインド大使が大統領に会見し、北・東部州で選挙を実施できると公式報告した。

31日 ▶プレマダーサ首相の雇用促進計画(1990年までに85万人)を閣議で承認し、本年度の予算に計上。

9月

1日 ▶駐留インド軍司令官カルカト中將がヴァヴニア県の前線基地にて記者会見し、LTTEの司令本部を陥落させ主要幹部100人を殺し、100人を捕虜にしたと語る。

3日 ▶8月25日以来、タンガッラ警察署に拘留されていた人権派の弁護士W・リヤナアーラッチが死亡する。

5日 ▶JVPが与党の南部州議会議員をマターラ市で暗殺し、南部州各地で6名の党員を殺害と警察が発表。

6日 ▶政府与党は、公務員の免責法案と土地改革法改正法案の議会上程の中止を決定した。

▶警察で拷問死したリヤナアーラッチ弁護士に敬意を表するため独立後初の弁護士ストライキが行なわれた。

8日 ▶昨年の和平協定に従って、暫定的に北部州と東部州を単一の行政単位にすることを大統領が布告する。

▶陸軍、海軍、空軍、警察および自警団組織の防衛費11.6億^{ルピー}の補正予算案を政府が議会に提出した。

9日 ▶UNP 運営委員会は、大統領選挙を総選挙より先にして、12月の第3週に実施する日程を採択した。

▶インド政府は北部・東部州の統合決定を歓迎。

12日 ▶拷問死したリヤナアラーチ弁護士の上服のために、JVP がすべての商店や事務所の閉鎖を求めた。

13日 ▶南部の諸都市で交通機関がマヒ状態に陥り、州内の学校も学生管理が困難になり、すべて閉鎖される。

14日 ▶タミル人組織が選挙に参加するよう、インド軍はスリランカ戦線で5日間の一方的な停戦を布告した。

16日 ▶UNP 運営委員会は、次期大統領候補としてプレマダーサ首相を50名の出席者全員一致で決定した。

▶大統領は、テロリズム防止法で起訴されないまま拘留されているすべての女性容疑者の即時釈放を命じた。

18日 ▶プレマダーサ首相が中国訪問の旅に出発する。

19日 ▶インド軍、停戦期間の5日間延長を発表。

▶保健省で今年中に5000名新規採用する予定の看護婦の募集広告に対して、10倍近くの応募者。

22日 ▶SLFP, ELJP, MEP, 全セイロン・タミル会議 (ACTC), DWC, SLMC, LP の7党は元首相のS・バンダーラナーヤカを大統領選挙の統一候補に推薦。

23日 ▶インドのパント国防相は、停戦期間をこれ以上延長しないと声明し、できるだけ多くのタミル人党派が武器を捨てて州議会選挙に参加するよう呼び掛けた。

26日 ▶L・ジャヤティラカ復興・再建相が、クリヤビティヤの寺院にいく途中、待ち伏せに遭い暗殺された。

27日 ▶プレマダーサ首相は、香港でインドとの和平協定を双務的なものに改めたいと述べ、汚職を無くすため法制を整備し、話し合いによる問題の解決を強調した。

28日 ▶南部州だけでなくコロomboの5高校でも、学生たちが授業をボイコットして、街頭デモ行進を始めた。

▶本年の州政府予算は、県単位に計上されていた開発予算や県大臣の所管になっていた地方予算を充当する。

29日 ▶ホロウボタナ選挙区の補欠選挙が行なわれ UNP 候補が当選した。他の党派は選挙をボイコットした。

10月

1日 ▶プレマダーサ首相は、国際住宅賞の授賞式に出席するためロンドンへ向かう。

2日 ▶北部・東部州6県庁が閉鎖されているので、全国中の県庁で州議会選挙の立候補受付をしてほしい、とスリランカ・ムスリム会議が大統領に陳情する。

5日 ▶EPRLF と ENDLF とは選挙協定を結び、前者がトリンコマリ、ジャフナ、マンナール、パッティカロアおよびアンバーライの5県で、後者がヴァヴェニア、キリノッチおよびムライテウの3県で立候補する。

6日 ▶野党の院内総務であるアスラ・バンダーラナー

ヤカはロンドンで SLFP の基本政策について、1970年台前半に戻らず、開放経済政策を継承し発展させると語った。またインド軍の撤退を求め、代わりに LTTE を議会政治に参加させる方針であると述べた。

7日 ▶暗殺された復興・再建相の後任にA・アルヴィハーラが就任する(プランテーション産業省副大臣)。

8日 ▶スリランカ弁護士会は法廷ボイコットを継続。

9日 ▶UNP 党大会で、大統領選挙の方針を決める。

▶インド軍は、マドラスに拘留中だった LTTE 幹部のキトゥほか154名をジャフナに輸送する。

10日 ▶北部州の3県では、州議会選挙の無競争当選が確定する。LTTE がアスラダブラ県北部のシンハラ農村で子供18名と女性13名を含む47村民を虐殺。

11日 ▶プレマダーサ首相は、貧困を無くするため低所得者に月2500^{ルピー}を支給するとの公約を発表した。

12日 ▶大学だけでなく、全島の学校を10月25日まで閉鎖する命令が出され、キャンディには外出禁止令。

14日 ▶各地で政治的殺人が続ぎ、外出禁止令が出されたり、商店が閉鎖されたり、停電や断水が報告されたりで、正常な市民生活が攪乱されている。

17日 ▶選挙管理委員会は、大統領選挙の投票日を12月19日に決定した、と Island 紙が報道する。

20日 ▶アトラトムダリ国家治安相は、政府軍が1週間だけ破壊活動分子の鎮圧作戦を停止する、と発表した。

22日 ▶スリランカ仏教3宗派の4僧伽の最高指導者が連名で大統領に書簡を送り、直ちに議会を解散し、選挙管理政府による大統領選挙と総選挙を行なうよう求めた。

25日 ▶JVP はポスターやビラで和平協定に反対するため、すべての仕事をやめ1家族から2人が街頭デモに参加するよう求めた。政府は外出禁止令でこれに対抗。コロomboの UNP 集会の爆発物で7名死亡70名負傷。

▶マリカル蔵相は286億^{ルピー}の暫定予算案を議会に上程した(1989年1月～4月分)。

27日 ▶大統領は7党連合代表と会い JVP を議会政治に参加させられたら国会を解散して辞任すると答える。

29日 ▶7党連合の代表は、前夜の話し合いで JVP を説得できなかったことを大統領に報告した。

30日 ▶SLMP 中央委員会は、O・アペイグナセークラ副委員長を同党の大統領候補に決定した。

31日 ▶マハヴェリ水系最大のランテニガラ・ダムが完成したので、西独経済協力相が来島し祝典を行なう。

11月

1日 ▶クルネーガラ県パンナラ陸軍訓練基地が約百名の武装青年に襲撃され、447丁の最新式武器と爆薬を奪われた。応戦した陸軍の死者5名犯人側の死者4名。

3日 ▶ブンチニラメ・サバラガムワ州首相辞任。息子がJVP系医学生を虐殺した容疑で逮捕されたため。

▶マルデヴ島のクーデターをインド軍が鎮圧する。

5日 ▶大統領がバンダーラナーヤカ元首相と会談し、JVPが武器を捨てれば総選挙を実施すると約束する。

6日 ▶ペルワッタ収容所から拘留者約100名が脱走、ウェリカデー刑務所では暴動(死者2名、負傷者30名)。

8日 ▶観光ホテル従業員が職場を放棄しデモ行進に参加した。政府は各旅行業者に観光客の帰国を要請した。

9日 ▶インドの市民権をもたないすべてのタミル人にスリランカ市民権を与える法案が、議会で可決された。

10日 ▶大統領候補3名で締め切る。JVPは地下放送で和平協定に抗議するデモへ市民の参加を呼び掛ける。軍隊が発砲し15名死亡、25名負傷。2000名を逮捕。

▶ヴィジャラトナ法相が脱獄事件の責任を取り辞職。

11日 ▶P・ペレーラ新法相が就任する。

▶輸出加工区における最低賃金が1000に決まる。

13日 ▶南部州で政治的対立のため13名が殺される。

14日 ▶東部州でバスが襲われ、28名死亡3名負傷。

15日 ▶政府軍がマターレ県で、政府に抗議する3000人のデモ行進に発砲し、5名が死亡、17名が負傷した。

17日 ▶SLMP集会で手榴弾により2名死亡、85名負傷。

19日 ▶北部・東部州議会議員選挙の投票率が高い。

20日 ▶開票結果は、EPRLF、SLMCが各17名、UNP 1名当選。無競争区を含めてEPRLFの勝利。

21日 ▶マルデヴ在住のスリランカ人労働者が、クーデター以降ビザを更新されず、徐々に帰国を求められる。

23日 ▶鉄道やバスの運航が妨げられ、公共交通機関がマヒ状態。警察はJVPが18名を射殺したと発表。

▶1987年7月以降の暴動による被害を受けた公務員に、15万までの補償金を払うと閣議で決定。

27日 ▶北・東部州以外の行政機関がマヒ状態になる。

28日 ▶北・東部州首相にP・ベルマルが選出される。

29日 ▶上級職公務員協会は大統領に書簡を送り、脅迫状と軍の要請との板挟みで公務の執行が困難と訴える。

30日 ▶10月15日から11月末までに、国内の政治対立で約500人の死者がでた模様(各紙報道の推計)。

▶大統領は、公正な選挙のために国際的な選挙監視団体の代表を受け入れる案を検討していると閣議で話す。

12月

1日 ▶カダワタでのSLMPの集会に手榴弾が投げ込まれ、副委員長を含む4名が即死し60名が負傷した。

3日 ▶大統領はTV放送を通じて、12月20日に議会を解散し総選挙を2月15日に実施すると発表した。

5日 ▶54名のEPRLFとENDLFの北・東部州議会議員がトリンコマリで州知事のN・セナヴィラトナ中將立ち合いの下に憲法の規定とおりの宣誓をする。

7日 ▶政府による金融会社の規制法案を閣議で承認。

9日 ▶アトラトムダリ国家治安相は、5野党代表团がヴァヴニア県でLTTEと会見したと議会で暴露する。

11日 ▶キャンディ県のボーガンバラ刑務所を10名の武装ゲリラが襲撃して、6名の仲間を脱獄させる。

12日 ▶大統領は、JVPと戦うために香港のグルカ兵部隊を派兵するよう英国に求めた事実を明らかにする。

▶JVPは17～19日に全国民の外出禁止を布告。

13日 ▶JVP党員と見られる武装青年集団が、ウェリカテ刑務所を襲撃し、政治犯221名の脱獄を助ける。

▶EROS委員長は議会選挙に参加することを表明。

15日 ▶南部州の海岸にはJVP党員の死体が多く放置され、行政が機能し始めた、とF. Times紙報道。

▶第15、16次の憲法改正(選挙制度と公用語)。

16日 ▶SAARC選挙監視員が来島し3候補に会う。

▶北東部州政府は地域の復興・再建政策を発表する。

19日 ▶大統領選挙の投票率は低調(55.32%)。モナラガラ県で49投票所が開かれなかった。3名の投票管理員を含む約25人が殺された、と報道される。

20日 ▶開票結果は次のとおり、UNPの勝利だった。ブレマダーサ(UNP)256万9119(50.43)票、バンダーラナーヤカ(SLFP)228万9860(44.97)票、アペイグナセーカラ(SLMP)23万5719(4.50%)票。

21日 ▶バンダーラナーヤカ候補は、多くの国民が投票権を行使できない不正選挙だったと司法判断を求める。

23日 ▶議会解散により非常事態布告も1月15日まで。

24日 ▶選挙後の暴力事件を避ける外出禁止令が解除。

26日 ▶亡命していたTULFは総選挙に立候補声明。

28日 ▶新大統領は、食糧切符制度に代わる低所得層の経済自立政策を実施するため省の新設を検討している。

▶最初の閣議が開かれ、デ・メル前蔵相とその一族の経済行為に関する調査委員会の設置を決定する。

29日 ▶イスラマバードで開かれたSAARC首脳会議にジャワルダナ大統領が出席。SAARC諸国が大統領選挙に対し監視員を派遣してくれたことに感謝を表明。

▶和平協定に基づき、北部と東部州の統合について賛否を問う住民投票を7月5日に実施すると大統領布告。

30日 ▶2月15日の総選挙の立候補受付が始まる。

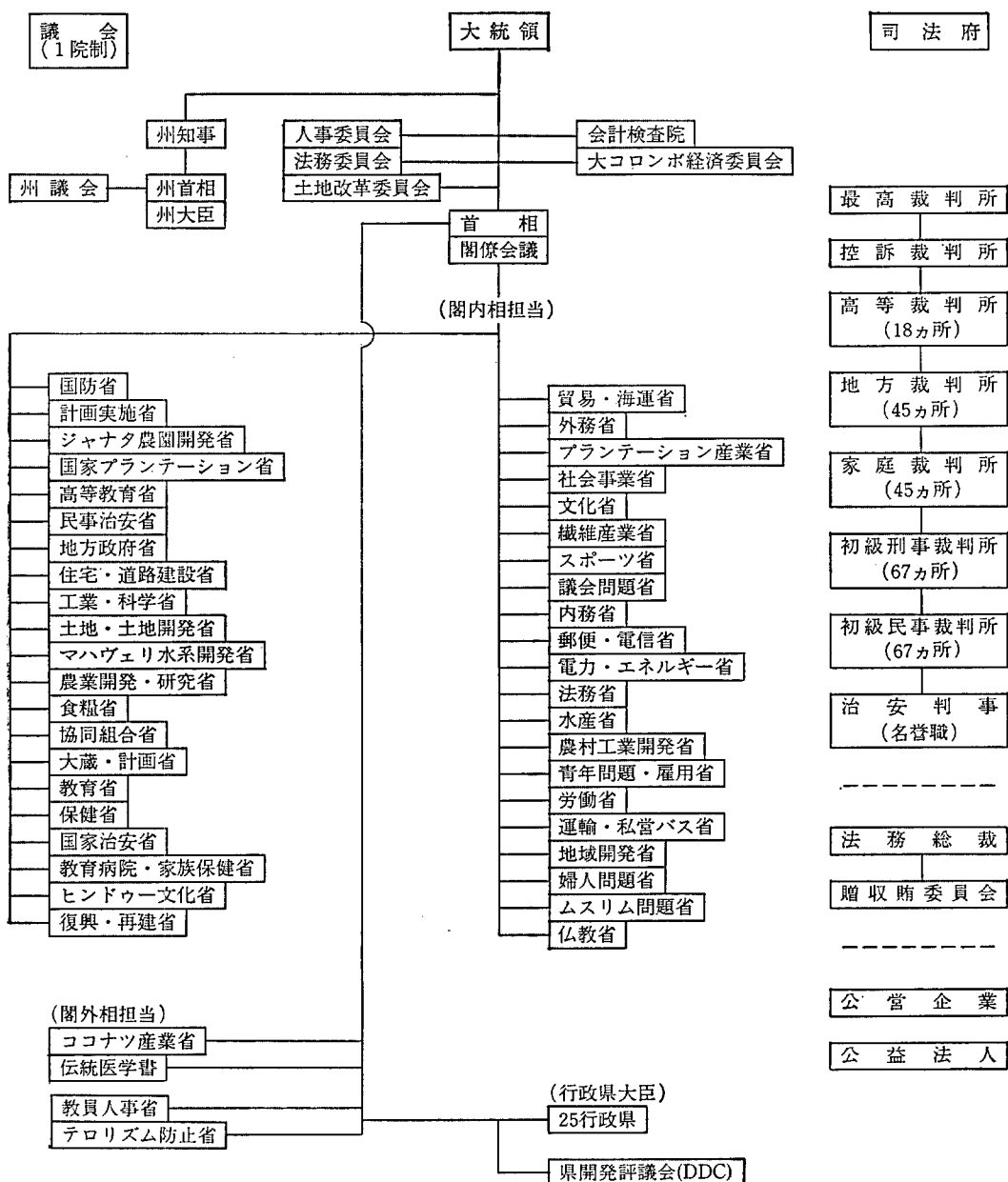
参考資料 スリランカ 1988年

11 国家機構図

13 人民解放戦線(JVP)の基本路線

12 政府閣僚名簿

14 スリランカ国家機構図(1988年12月31日現在)



2 政府閣僚名簿(1988年12月末現在)

閣内相	
J・R・ジャヤワルダナ	大統領, 国防, ジャナ タ農園開発, 国営ブ ランテーション, 高 等教育, 民事治安
R・ブレマダーサ	首相, 地方政府, 住宅・ 道路建設
N・D・フェルナンド	工業・科学
G・ディサナーヤカ	土地・土地開発, マハ ヴェリ水系開発
A・デ・アルヴィス	国務, 情報
C・パンダーラ	農業開発・研究
S・ラージャカルナ	食糧
W・ダハナヤカ	協同組合
N・マリカル	財務・計画
A・C・S・ハミード	外務
W・G・ジャヤヴィクラマ	人事院, ブランテーシ ョン産業
J・L・シリセーナ	社会事業
W・J・M・ロクパンダーラ	文化, 伝統医学
W・メンディス	繊維産業
M・V・ベレーラ	議会問題, スポーツ
K・W・デーワナーヤガム	内務
T・G・ダヤラトナ	電力・エネルギー
N・ヴィジャラトナ	法務
F・ペレーラ	水産
S・トンダマン	農村工業開発
R・ヴィクラマシンハ	青年問題, 雇用, 教育
W・カンナンガラ	農村開発, 計画実施
J・M・ベレーラ	労働
R・アタパットゥ	厚生
M・H・モハメッド	運輸, 私営バス, ムス リム問題
C・ラージャドゥライ	地域開発, ヒンドゥー 文化
L・アトラトムダリ	国家治安, 貿易・海運
S・ラナシンハ	教育病院, 家族保健, 婦人問題
W・M・G・T・パンダ	仏教
A・B・A・マーカル	無任所
S・アバヤスンダラ	郵便・電信
L・ジャヤティラカ	復興・再建
閣外相	
H・ヘーラト	ココナツ産業

S・ヴィーラワソニー	教員人事
T・B・ウェーラピティヤ	テロリズム防止
国会	
E・L・セーナナーヤカ	議長
T・ヴァイディヤラトナ	副議長
A・パンダーラナーヤカ	野党院内総務

3 人民解放戦線(JVP)の基本路線

(JVP はスリランカ政治を左右する大きな勢力となっているが、非合法化されていたので、その政策や活動方針について部外者が知る機会は乏しい。ローハナ・ヴィジャヴィーラ委員長が、『ランカデーバ』紙の質問に文書回答する形で、JVP の基本路線をまとめ、1988年11月上旬の同紙上に分載した。当事者の見解が公然と発表されることは珍しいので、その主要論点を抄訳する)

問1 多くの党員が逮捕され、誰も公然たる政治活動を行っていないのに、勢力が拡大したのはなぜか。

答1 JVP 政治局員のS・アトゥコラーラ同志は、4月16日にナッタンディアの公道で自転車に乗っているとところを逮捕され、虐殺された。書記局員の大学講師S・ワンニガマ同志は母親の病氣見舞いに行く途中に逮捕され、拷問死した。ハンバントタ地区委員の弁護士W・リヤナアラッチ同志は、人身保護令の申請のためコロンプの裁判所へ出かける時に逮捕され、殺された。このように JVP は民衆のなかで、公然と暮し、活動している。党の文献を配布したり、ポスターを掲示したり、抗議集会を組織したり、他の野党と話合ったり、政治学習会を行ったり、労働争議を担ったり、党の機関紙『ラトゥ・バラヤ』(赤い力)を刊行したりしている。そのため、逮捕されたり、虐殺されたりする党員よりも、新入党員の方が多く、決して根絶されることはない。

問2 DJV(愛国人民運動)は JVP の軍事組織と言われているが、正しいか。

答2 正しくない。UNP 政府、統一社会主義連合、インド帝国主義者とその第5列が流しているデマにすぎない。JVP は、民族と祖国を解放するための大衆組織であり、軍事部門をまだもっていない。しかし、自ら組織を守り、外国支配から祖国を解放するために、軍事部門を持つ権利があることを強調したい。軍事部門の樹立は困難な任務であるが、将来はインド軍の自発的撤兵がありえない以上、JVP が指導する愛国人民軍の力で撃退するよりはかないであろう。DJV には JVP 党員も加わっているが、他の与・野党の支持者も参加している幅

広い運動であり、スリランカが第2のシッキムになることを望まない人々の組織である。ジャヤワルダナ=ガンディの裏切り協定が締結された時、平和裡に抗議した民衆が142名射殺された。この弾圧に抵抗するため誕生したのがDJVである。

問3 JVPが社会主義を尊重するのなら、SLFPよりもV・クマラナトングのSLMPを支持すべきではないか。

答3 彼は革命的な指導者でも、社会主義者でもない。映画スターとしての人気とバンダーラナーヤカ家との婚姻関係を利用して、権力に近づこうとした野心家にすぎない。自分の野望のためには、UNP政府やインド帝国主義者にも協力し、西部州首相が約束されていた。このようなSLMPとJVPとは何の共通点もない。

問4 政府はJVPの政治活動禁止を改めたのに、どうして民主的な政治活動に復帰しないのか。

答4 現在のスリランカには民主的な政治活動の場は存在しないし、またわれわれは政府の発表を信用していないからである。スリランカの領土的統一、民族の独立、自由、人民の主権、基本的人権と民主的な諸権利を回復し平和を実現することが、われわれの義務であり、責任である。インド軍を追い返し、これらの任務を果たすことができれば、友人諸君の前に姿を現すつもりである。

問5 JVPは旧左翼と同じように、議会制度を通じて社会主義が実現できると考えているのか。

答5 もし支配階級が多数を占めるプロレタリアに国家権力を譲るものであれば、われわれも平和的な方法で受取る用意がある。しかし、歴史は彼らが暴力装置を使ってでも、権力に留まろうとする事実を示している。ジャヤワルダナが1983年に予定されていた選挙を実施しなかったのは、その実例である。このような権力やインド帝国主義と戦うには、複雑かつ広範な任務が求められる。

問6 非合法化が解かれたのにどうして大統領選挙に立候補しないのか。

答6 ラトナブラで2人の学生運動の指導者と1人の労働運動の指導者が連行され、コスランダで拷問され、虐殺されたのは、非合法化が解かれ、しかも政府が公表した停戦期間中であつた。このような状況のもとで、インド帝国主義者とジャヤワルダナ政権の仕掛けたワナに陥るわけにはゆかない。

問7 JVPの命令は、普通の民衆の暮らしに迷惑をかけている。抗議活動に別な方法はないのか。JVPの名前を使って悪事を働く人々にどのように対処するのか。

答7 われわれは命令を出さない。要請するだけである。全党員は、祖国と人民のためにあらゆるものを犠牲にして戦っている。人民もまた自らの権利を回復するために

少々の犠牲を払ってほしい。しかし、われわれは人民の犠牲を最小限にするよう努めている。もし党の名前を悪用する行為があれば、ポスターなどで発表されたい。適当な処置がとれるであろう。

問8 学生や学童の運動についてどのような見解をもっているか。

答8 学童の抗議行動も、大衆行動の一部である。労働者階級や他の諸階級が主導的な役割を果たせない時に、学生が先頭を切って闘わなければならない。その事例は世界史上に多くみられる。生命を犠牲にして闘う学童諸君に対して、未来の解放されたスリランカは感謝することになるであろう。

問9 JVPが権力を奪取すれば、タミル分離運動にどのような対処するか。

答9 今日のスリランカ民族問題にはふたつの原因がある。第1は民族間の格差であり、第2は外国の帝国主義勢力による干渉である。まず第1にわれわれは平等という観点から民族間格差を解消する。特定の民族に特権を与えることも、不当に扱うこともしない。しかし、第2の問題は政治的に解決できない。インド帝国主義勢力とその第5列に対しては、軍事的に敗北させなければならない。ベトナム、キューバ、ニカラグアなどが巨大なアメリカ帝国主義と闘ったように、そしてヴィジャヤ・パーフI世が、強大なチョーラ帝国を敗北させたように、われわれもまた軍事的な準備をしなければならない。

問10 プレマダーサ首相は、JVPを非難していない。むしろ、国内の暴力行為にJVPは責任がない、とまで公開の場で言明している。どのように考えるか。

答10 どのような人物であろうと、われわれは何が語られたかではなく、何がなされたかによって判断する。

問11 政権獲得後の経済政策はどのようなものか。

答11 最初に、外国人所有の資産をすべて無補償で接收し、人民の生活向上に役立てる。負債は救済され、私的独占は解体される。共有制の企業が導入される。失業、インフレーションおよび貧困はこれらの施策により根絶される。これ以外に民衆の困難を解決する道はない。

問12 なぜイーラム独立運動に反対するのか。

答12 1965年にソ連邦から帰国して以来、インド拡張主義に対する警告を発しつづけてきた。1971年までに行なった五つの学習会の第3講義の主題でもあった。20年以上も前に私が警告したことは、今眼前に展開されている現実である。一昨日われわれが語ったことは、昨日の事態であり、昨日語ったことは、今日の現実となっている。今日われわれの語ったことは、明日の真実である。われわれは、インド帝国主義の陰謀であるタミル・イーラムに、今日も明日も反対しつづけるのである。

主要統計 スリランカ 1988年

615

第1表 民族別人口

第2表 国民総生産と総支出

第3表 産業別国内総生産

第4表 工業生産額

第5表 主要農産物の生産・輸出量

第6表 輸出入商品・貿易収支

第7表 国際収支・外貨準備

第8表 財政収支

第9表 財政収支と赤字金融

第10表 政府債務

第11表 対外債務と債務返済

第12表 通貨供給の増減

第13表 賃金指数

第14表 消費者・卸売物価指数

(使用記号：— 不明，… 該当なし，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピー)

年	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
ルピー	7.007	16.534	19,246	20.812	23,529	25.438	27.163	28.017	29.445	31.807

第1表 民族別人口

(単位：1,000人)

	1946	1953	1963	1971	1981 ³⁾
低地 シンハラ	2,903	3,470	4,470	5,426	10,986
キャンディー・シンハラ	1,718	2,147	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	885	1,163	1,424	
インド・タミル	781	974	1,123	1,175	
セイロン・ムーア	374	464	627	828	1,057
インド・ムーア ²⁾	36	48	55	27	—
ヨーロッパ ¹⁾	5	7	—	—	—
バーガー・ユーラシアン ⁴⁾	42	46	46	45	38
マレー	23	25	33	43	43
ヴェッダ ¹⁾	2	1	—	—	—
その他	41	32	21	16	29
合計	6,657	8,098	10,582	12,690	14,850

(注) 1) 1963年以降「その他」に含まれる。2) 1981年は「その他」に含まれる。3) 暫定値。4) 通俗的には、バーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリス人との混血を意味する。

(出所) Statistical Pocket Book, 1984年版。

第2表 国民総生産と総支出 (名目)

(単位：100万ルピー)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987*
1. GNP要素費用	77,469	92,720	110,664	136,638	144,921	159,852	173,395
2. 間接税(一補助金)	7,071	7,538	10,315	12,719	16,773	18,872	22,488
3. GNP市場価格	84,540	100,258	120,979	149,357	161,694	178,724	195,883
4. 総消費	75,061	87,468	104,834	123,176	143,102	157,886	171,487
(民間)	(68,751)	(79,226)	(99,945)	(111,235)	(126,503)	(139,370)	(151,949)
(公共)	(6,310)	(8,242)	(9,889)	(11,935)	(16,599)	(18,480)	(19,538)
5. 総国内資本形成 (在庫変動)	23,610	30,527	35,132	39,708	38,682	42,463	45,900
	(331)	(248)	(-210)	(150)	(225)	(137)	(148)
6. 財・サービス純輸出	-13,666	-18,757	-18,365	-9,132	-19,409	-20,839	-20,664
7. 支出 GDP	85,005	99,238	121,601	153,746	162,375	179,474	196,723
8. 海外要素所得	-1,868	-1,959	-3,214	-3,401	-3,400	-3,861	-4,336
9. 統計誤差	1,403	2,979	2,592	-988	2,719	3,111	3,496
10. 支出 GNP	84,540	100,258	132,979	149,357	161,694	178,724	195,883
11. 国内貯蓄(5-6)	9,944	11,770	16,767	30,576	19,273	21,624	25,236

(注) *暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka Bulletin, 1988年11月号。

第3表 産業別国内総生産（要素費用，名目価格。実質1982年価格）

（単位：100万ルピー，％）

	1982	1983	1984	1985	1986	1987*	1987	
							構成比	成長率
農 林 水 産 業	24,964	32,180	40,138	41,069	44,355	47,923	27.0	8.0
茶	2,418	3,869	6,401	5,269	4,608	5,889	3.3	27.8
ゴ ム	770	983	1,092	1,164	1,247	1,215	0.7	-2.6
コ コ ナ ツ	3,263	3,654	3,990	3,342	2,219	3,475	2.0	56.6
榊 米	5,484	6,852	8,359	9,379	9,992	8,393	4.7	-17.0
鉱 業・採 石	2,238	2,799	3,153	3,328	4,155	4,927	2.8	18.6
製 造 業	13,601	15,958	20,890	21,849	24,869	28,470	16.0	14.5
建 設 業	7,959	9,807	11,180	11,640	12,272	13,020	7.3	6.1
電 力・ガ ス・水 道	1,089	1,428	1,633	2,042	2,252	2,346	1.3	4.2
運 輸・通 信・倉 庫	10,666	12,554	15,499	16,554	17,911	18,663	10.5	4.2
卸 売・小 売	19,694	21,759	27,192	29,261	31,808	34,520	19.4	8.5
銀 行・保 険	3,715	4,183	4,731	5,693	6,840	7,455	4.2	9.0
住 宅 所 有	3,250	3,696	3,958	4,162	4,578	4,904	2.8	7.9
行 政・防 衛	2,899	4,100	5,322	6,376	7,945	8,501	4.8	7.0
サ ー ビ ス	4,604	5,414	6,343	6,347	6,728	7,002	3.9	4.1
国 内 総 生 産	94,679	113,878	140,039	148,321	163,713	177,731	100.0	8.6
純 海 外 要 素 所 得	-1,959	-3,214	-3,401	-3,400	-3,861	-4,336	—	—
国民総生産(要素費用)	92,720	110,664	136,638	144,921	159,852	173,395	—	—
間 接 税	7,538	10,315	12,719	16,773	18,872	22,488	—	—
国民総生産(市場価格)	100,258	—	149,357	161,694	178,724	195,883	—	—
人 口 (1,000人)	15,189	15,416	15,599	15,837	16,117	16,361	—	—
1人当りGDP(ルピー)	6,600	—	9,575	10,210	11,089	11,973	—	—
実 質 G D P	94,679	99,375	104,395	109,570	114,261	115,922	—	—
実 質 G N P	92,720	96,439	101,399	106,741	111,565	113,307	—	—

(注) *暫定。

(出所) 第2表に同じ。

第4表 工業生産額

（単位：100万ルピー，％）

	1982	1983	1984	1985	1986	1987*	1987
							構成比
食 料・飲 料・タ バ コ	5,246	6,998	8,623	10,497	12,129	12,962	26.7
繊維・衣料・はき物・皮革品	3,863	5,136	7,565	9,505	12,088	15,428	31.8
木 材・同 製 品	361	522	640	705	632	677	1.4
紙 ・ 同 製 品	725	901	907	1,187	1,289	1,372	2.8
化学製品・石油・石炭・ゴム・プラスチック製品	13,099	11,888	14,328	13,104	11,088	13,477	27.8
非金属鉱物(石油，石炭を除く)	1,370	1,468	1,829	1,854	2,053	2,156	4.4
基 礎 金 属 (鉄 鋼)	262	302	199	123	281	307	0.6
金 属 製 品・機 械	904	1,129	1,456	1,592	1,757	2,006	4.1
合 計(その他を含む)	25,904	28,434	35,653	38,692	41,453	48,540	100.0

(注) *暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第5表 主要農産物の生産・輸出品

	1985	1986	1987*
茶 : 生産 (100万kg)	214	211	213
: 輸出	198	208	201
ゴ ム : 生産 (100万kg)	138	138	122
: 輸出	120	110	106
ココナツ : 生産 (100万個)	2,958	3,039	2,291
: 輸出	935	1,105	538
籾 米 : 生産 (1,000トン)	2,661	2,588	2,128
: 保証価格 買入量	101	154	64

(注) * 暫定値。
(出所) 第2表に同じ。

第6表 輸出入商品・貿易収支

(単位: 100万ルピー)

	1985	1986	1987
輸 出			
紅 茶	12,003	9,253	10,654
ゴ ム	2,566	2,622	2,929
ココナツ	2,383	1,609	1,423
製 品			
小輸出作物	1,365	1,500	1,714
工 業 品	14,295	15,878	20,004
宝石・鉱物	864	1,182	1,758
そ の 他	2,731	2,048	2,651
輸 出 計	36,207	34,092	41,133
輸 入			
米	1,089	1,052	687
小 麦 粉	206	90	96
砂 糖	1,985	1,764	2,389
織 維 品	3,799	6,353	8,086
肥 料	1,579	1,282	1,074
原油・			
石油製品	10,986	6,293	8,716
化学製品	902	1,587	1,559
紙 製 品	1,007	1,160	1,560
機械設備	4,769	5,828	6,639
輸送機器	2,499	1,457	1,418
そ の 他	25,228	27,693	28,080
輸 入 計	54,049	54,559	60,304
貿易収支	-17,823	-17,189	-19,889
交易条件 (1981=100)	114.8	110.7	113.8

(出所) 第2表に同じ。

第7表 国際収支・外貨準備

(単位: 100万ルピー)

	1984	1985	1986 ¹⁾	1987 ²⁾
貿 易 収 支	-11,850	-19,801	-21,390	-20,005
貿 易 外 収 支	-1,735	-3,646	-3,616	-4,625
移 転 収 支	12,185	12,040	13,097	14,537
経 常 収 支 計	-1,400	-11,407	-11,909	-10,093
資 本 収 支	8,755	9,062	9,094	8,408
(民 間)	62	1,646	921	2,507
(公 共)	8,693	7,416	8,173	5,901
そ の 他	-293	1,285	691	-116
総 合 収 支	7,062	-1,060	-2,124	-1,801
資 金 移 動	-7,062	+1,060	+2,124	+1,801
(中 銀)	-6,879	1,411	+1,994	+2,550
(商 銀)	+192	+430	+136	-38
政 府	-793	-50	+237	+773
I M F 取 引	+418	-730	-242	-1,446
外 貨 準 備 (100万ドル) ³⁾	511	451	353	279
金保有 (100万ドル)	11	10	10	10

(注) 1) 修正値, 2) 暫定値, 3) IFS による。外貨準備は金を含まない。
(出所) 第2表に同じ。

第8表 財政収支

(単位: 100万ルピー)

	1985	1986	1987 (当初)	1988 (当初)
1. 法人・個人所得	5,586	4,787	5,105	4,865
2. 生産・支出税	25,048	26,942	30,950	35,415
取 引 高 税	10,189	10,088	10,920	12,600
消 費 税	4,014	4,476	5,056	6,401
輸 入 税	8,396	10,014	11,540	13,100
輸 出 税	1,873	1,574	1,680	1,515
そ の 他	576	790	1,753	1,798
3. 政府事業収入	2,151	2,086	2,590	3,658
4. 利子・配当・利潤	2,664	2,739	1,538	1,614
5. 販売・手数料	2,151	2,086	2,590	3,658
6. その他経常収入	3,183	3,005	3,428	3,173
7. 資本移転等	111	142	50	60
8. 貸付金返済	267	1,942	455	475
合 計	39,010	41,644	44,115	49,260

(出所) 第2表に同じ。

第9表 財政収支と赤字金融 (単位: 100万ルピー)

	1986	1987 (当初)	1988 (当初)
歳入	41,644	44,115	49,260
経常支出	34,602	37,300	40,816
資本支出	35,112	33,000	44,620
予算収支	-28,071	-26,185	-36,176
公債費	7,525	5,393	9,867
赤字計	-20,546	-20,792	-26,309
資金調達			
外国資金	12,814	10,744	17,520
国内非銀行借入	4,686	6,578	6,213
銀行借入	2,287	3,470	2,576
資金取崩し	760	—	—

(出所) 第2表に同じ

第10表 政府債務 (単位: 100万ルピー)

	1985末	1986末	1987末	1988. 10
総額	130,870	156,293	189,043	212,895
(同純)	123,720	147,863	183,865	208,606
外債	67,673	86,208	110,046	122,847
内債	63,197	70,084	78,997	90,048
(同純)	56,047	63,655	73,819	85,759
〈ルピー債〉	36,570	39,130	44,957	—
〈大蔵証券〉	22,280	26,173	29,850	—

(出所) 第2表に同じ。

第11表 対外債務と債務返済 (単位: 100万ルピー)

	1984	1985	1986	1987*
中・長期債務	67,075	83,890	104,145	130,315
プロジェクト借款	27,597	39,498	53,890	72,751
非プロジェクト借款	23,781	27,412	32,287	37,661
I M F	2,906	2,592	2,055	1,470
短期債務	5,120	5,645	5,277	8,348
その他の	8,644	7,914	7,671	6,226
債務残高計	80,839	97,449	117,093	144,889
債務返済				
(元金)	3,438	4,533	6,940	9,622
(利子)	4,588	4,829	4,718	4,916
財・サービス輸出	45,765	44,655	44,495	52,819
債務返済比率(%)	14.5	17.1	20.5	21.4

(注) *暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第12表 通貨供給の増減 (単位: 100万ルピー)

	1985末	1986	1987	1988. 10
現金通貨(A)	9,816	11,570	13,495	17,822
要求払い預金(B)	8,946	9,609	11,588	25,852
定期・貯蓄預金(C)	29,648	29,681	33,252	35,688
通貨供給				
M ₁ (A+B)	18,761	21,179	25,083	28,634
M ₂ (A+B+C)	48,409	50,860	58,335	64,371
対前年末増減 M ₁	+1,937	+2,418	+3,904	+5,540*
M ₂	+4,982	+2,451	+7,475	+7,811*

(注) *前年同月末比。

(出所) 第2表に同じ。

第13表 賃金指数 (1978年12月=100)

	1984	1985	1986	1987	1988. 10
最低賃金					
農業	250.2	273.5	288.1	302.3	401.9
商工業	168.3	192.5	224.3	256.3	277.2
サービス	179.7	179.7	190.7	196.6	245.9
実質賃金					
農業	108.0	116.6	113.8	110.8	126.5
商工業	72.9	82.1	88.6	93.9	87.3
サービス	77.8	76.6	75.3	72.0	77.4

(出所) 第2表に同じ。

第14表 消費者・卸売物価指数 (コロンボ)

	1986	1987	1988. 10
コロンボ消費者物価 (1952=100)	606.0	652.8	760.1
年間上昇率 (%)	8.0	7.7	14.2*
卸売物価 (1974=100)	366.0	414.9	486.7
年間上昇率 (%)	-3.0	13.4	14.7*

(注) *対前年同月比。

(出所) 第2表に同じ。